

第 1 1 8 期

中 間 事 業 報 告 書

(平成12年10月 1 日から)
(平成13年 3 月31日まで)

ホウライ株式会社

— 会 社 の 概 要 —

設 立	昭和3年1月16日
資 本 金	43億4,055万円
本 店	東京都新宿区西新宿1丁目20番2号
従 業 員 数	300名（平成13年3月31日現在）

平成13年 6 月

株 主 の 皆 様 へ

代表取締役社長 山本憲男

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社は平成13年 3 月31日をもって第118期上半期の中間決算を行いましたので、その概況をご報告申し上げます。

営 業 の 概 況

当中間期のわが国の経済は、ゆるやかな景気回復が期待されましたものの、後半に入り米国景気の減速や輸出低迷を背景に、株価・物価の下落が続き、デフレ色を帯びつつ、全体として景気足踏み状態となりました。

このような状況下にあって、当社の中間期業績は増収減益となりました。営業収益は、那須地区が予想を超える降雪と厳冬によりサービス事業・ゴルフ事業を主体に減収となりましたが、銀行窓販開始前の保険事業や昨年の資産リストラに伴う新規賃貸ビル収入が寄与した不動産事業が増収となり、全体として2,830百万円(前中間期比199百万円増)となりました。

一方、営業原価は、ゴルフ事業・碎石事業等で削減しましたものの、不動産事業でのビル一括賃借料発生を主因に増加しました。従って、営業損失は、一般管理費削減に努めましたが、94百万円(前中間期比10百万円の悪化)となりました。経常損失は、手持有価証券の売却に伴う受取配当金の減少等により40百万円(前中間期比24百万円悪化)となり、中間損失は役員退職慰労金など特別損失も加わって89百万円(前中間期は中間利益368百万円)となりました。

なお、前中間期の中間利益の多額な計上は、資産リストラの途中で有価証券評価損など特別損失がビル売却益など特別利益を大幅に下回るところで止まったことが主因であります。

下期は、那須地区の各事業がシーズン入りに加え、昨年が続く日本ゴルフツアー選手権開催による来場者数の増加のチャンスにも恵まれますので、上期の不振を可能な限り挽回する予定であります。また、保険事業は銀行窓販開始による収益減少の影響を最小限に止めるべく努力します。

以上により通期では営業収益6,380百万円、経常利益250百万円、当期利益50百万円を確保する見通しであります。

株主の皆様におかれましては引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

事業別営業収益

(百万円未満切捨)

事業区分	期 別 前中間会計期間 (平成 11.10.1～ 平成 12.3.31)		当中間会計期間 (平成 12.10.1～ 平成 13.3.31)		増 減	前事業年度 (平成 11.10.1～ 平成 12.9.30)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
保 険 事 業	647	24.6	709	25.1	61	1,279	21.0
不 動 産 事 業	444	16.9	719	25.4	274	1,174	19.3
乳 業 事 業	313	11.9	347	12.3	34	756	12.4
サ ー ビ ス 事 業	608	23.1	536	18.9	△ 72	1,411	23.1
砕 石 事 業	213	8.1	152	5.4	△ 60	349	5.7
ゴ ル フ 事 業	403	15.4	365	12.9	△ 37	1,124	18.5
合 計	2,631	100.0	2,830	100.0	199	6,095	100.0

(注) 品目および数量については、種類が多く、その表示が困難なため記載は省略いたしました。

営業成績および財産の状況の推移

(百万円未満切捨)

区 分	前中間会計期間 (平成 11.10.1～ 平成 12.3.31)	当中間会計期間 (平成 12.10.1～ 平成 13.3.31)	増 減	前事業年度 (平成 11.10.1～ 平成 12.9.30)
営業収益(百万円)	2,631	2,830	199	6,095
経常利益又は 経常損失(△)(百万円)	△ 16	△ 40	△ 24	243
中間(当期)利益又は 中間損失(△)(百万円)	368	△ 89	△ 457	159
1株当たり中間(当期)利益又は 1株当たり中間損失(△)(円)	26.23	△ 6.36	△ 32.59	11.36
総資産(百万円)	34,766	33,585	△ 1,180	34,059
純資産(百万円)	11,014	10,549	△ 464	10,908

(注) 1株当たり中間(当期)利益又は中間損失(△)は、平均発行済株式総数により算出しております。

中間貸借対照表

(平成13年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
【流 動 資 産】	[4,526,575]	【流 動 負 債】	[1,147,098]
現 金 及 び 預 金	3,231,440	買 掛 金	65,304
受 取 手 形	65,912	未 払 法 人 税 等	7,781
売 掛 金	328,664	保 険 会 社 勘 定	608,325
た な 卸 資 産	286,282	賞 与 引 当 金	80,932
前 払 費 用	44,493	そ の 他	384,754
そ の 他	570,926	【固 定 負 債】	[21,889,145]
貸 倒 引 当 金	△1,142	退 職 給 付 引 当 金	14,682
		預 り 保 証 金	21,874,462
		負債の部合計	23,036,243
【固 定 資 産】	[29,059,328]	(資 本 の 部)	
(有形固定資産)	(22,909,434)	【資 本 金】	[4,340,550]
建 物	8,330,541	【法 定 準 備 金】	[6,184,395]
構 築 物	2,535,707	資 本 準 備 金	6,064,113
土 地	4,833,051	利 益 準 備 金	120,282
コ ー ス 勘 定	6,094,038	【剰 余 金】	[252,207]
建 設 仮 勘 定	6,505	中 間 未 処 分 利 益	252,207
そ の 他	1,109,590	(うち中間損失)	(89,234)
(無形固定資産)	(174,194)	【 評 価 差 額 金 】	[△227,492]
(投 資 等)	(5,975,699)	資本の部合計	10,549,660
投 資 有 価 証 券	2,936,175		
保 険 積 立 金	2,503,822		
そ の 他	541,901		
貸 倒 引 当 金	△6,200		
資産の部合計	33,585,904	負債及び資本の部合計	33,585,904

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(自 平成12年10月1日)
(至 平成13年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
【営業損益の部】		
営 業 収 益		2,830,549
営 業 原 価	2,682,717	
一 般 管 理 費	241,888	2,924,605
営 業 損 失		94,056
【営業外損益の部】		
営 業 外 収 益		69,531
受 取 利 息 及 び 配 当 金	12,419	
保 険 積 立 金 配 当 金	8,393	
会 員 権 償 却 益	32,339	
そ の 他	16,379	
営 業 外 費 用		16,099
経 常 損 失		40,624
(特別損益の部)		
特 別 利 益		1,176
特 別 損 失		98,605
固 定 資 産 売 却 損	1,176	
固 定 資 産 除 売 却 損	1,604	
環 境 整 備 費	9,041	
役 員 退 職 慰 労 金	81,760	
貸 倒 引 当 金 繰 入	6,200	
税 引 前 中 間 損 失		138,054
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		7,781
法 人 税 等 調 整 税 額		△56,600
中 間 損 失		89,234
前 期 繰 越 利 益		341,441
中 間 未 処 分 利 益		252,207

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

注

I. 中間財務諸表作成の基本となる事項

1. たな卸資産の評価基準および評価方法

- (1) 製品、半製品、仕掛品、原材料の一部 総平均法による原価法
(主に乳業那須事業所のもの)
- (2) 商品、貯蔵品、上記以外の原材料 最終仕入原価法

2. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

(時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの) 移動平均法による原価法

3. 運用目的の金銭の信託の評価方法

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

ゴルフ事業部の建物・構築物……………定額法

ゴルフ事業部以外の建物 (建物附属設備を除く) ……………定額法

乳 牛……………定額法

そ の 他……………定率法

(無形固定資産)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5 年) に基づく定額法

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異 (64,057千円) については、5年による按分額を費用の減額処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リー

ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

(退職給付会計)

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較し、退職給付費用は33,116千円少なく、経常損失は2,288千円、税引前中間損失は33,116千円少なく計上されております。(金融商品会計)

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法等について変更しております。

この結果、従来の方によった場合と比較し、経常損失および税引前中間損失はそれぞれ3,821千円少なく計上されております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち1年以内に満期の到来するものは有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。

その結果、流動資産の有価証券は801,252千円減少し、投資有価証券は801,252千円増加しております。

II. 貸借対照表関係注記

1. 流動資産「その他」には自己株式375千円が含まれております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,765,589千円
3. 中間貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産としてゴルフ場管理機器などがあります。
4. 保証債務
 - (1) 西那須野カントリー倶楽部入会者のゴルフローンに対し次のとおり債務保証を行っております。

西那須野カントリー倶楽部	被保証会員26名	148,537千円
--------------	----------	-----------
 - (2) ホウライ(株)互助会の(株)さくら銀行からの借入債務に対する保証を行っております。

3,784千円
5. 1株当たり中間損失 6円36銭
6. 中間期末日が満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。

	受取手形	10,218千円
--	------	----------

株 式 の 状 況

(平成13年 3 月31日現在)

- | | |
|------------------|------------------|
| (1) 会社が発行する株式の総数 | 37,200,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 14,040,000株 |
| (3) 当中間期末株主数 | 1,032名（前期末比10名減） |
| (4) 大 株 主 | |

株 主 名	持 株 数	持株比率
室 町 ビ ル サ ー ビ ス 株 式 会 社	1,724 千株	12.27 %
室 町 殖 産 株 式 会 社	1,421	10.12
三 井 物 産 株 式 会 社	900	6.41
株 式 会 社 さ く ら 銀 行	702	5.00
株 式 会 社 テ イ ソ ウ	601	4.28
ホ ウ ラ イ 従 業 員 持 株 会	508	3.62
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	300	2.13
渡 邊 牧 太 郎	290	2.06
三 井 生 命 保 険 相 互 会 社	290	2.06
三 井 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社	260	1.85
中 央 三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社	260	1.85

- (注)1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3. 株式会社さくら銀行は、平成13年4月1日をもって株式会社住友銀行と合併し、株式会社三井住友銀行となりました。

取締役および監査役（平成13年3月31日現在）

代表取締役社長	山 本 憲 男
常 務 取 締 役	横 井 晃
常 務 取 締 役	松 岡 勲
取 締 役	石 原 軍
取 締 役	佐 藤 憲 一
取 締 役	山 田 彰
取 締 役	細 竹 忠 行
取 締 役	酒 井 勝 彦
取 締 役	大河内 英 教
常 勤 監 査 役	立 岩 寛 吾
常 勤 監 査 役	深 津 光 男
監 査 役	森 山 道 宏
監 査 役	古 舘 昭

（お知らせ）

1. 住所変更、名義書換請求、単位未満株式買取請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人（中央三井信託銀行）のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。
2. 上記の名義書換代理人事務取扱場所（郵便物送付先・電話照会先）は平成13年9月3日より次の場所へ移転します。

東京都杉並区和泉二丁目8番4号（〒168-0063）

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

電話(03)3323-7111(代表)